

# 大和町 DX 推進全体方針



令和5年3月 大和町

## 目次

はじめに（計画作成の趣旨）	3
1 策定の目的	4
2 推進体制	6
3 基本方針	7
4 取組内容	8
【1】 デジタル活用による町民の利便性向上	8
・ 行政手続のオンライン化	8
・ BPR の取り組みの徹底（書面の押印廃止）	10
・ マイナンバーカードの普及促進	10
【2】 働き方改革による住民視点のサービス提供	11
・ AI / RPA の利用推進	11
・ 自治体情報システムの標準化・共通化	12
・ テレワークの推進	13
・ セキュリティ対策の強化	13
・ 職員の ICT リテラシーの向上	14
【3】 デジタル活用によるまちづくり	15
・ ホームページ/SNS 等を活用した情報発信の充実	15
・ オープンデータの利活用による官民連携のまちづくり	16
・ デジタルデバイド対策，地域社会のデジタル化	17
5 用語解説	18

## はじめに（計画作成の趣旨）

近年の急速な情報通信技術（ICT）の発展や人口減少・少子高齢化などの社会情勢の変化がおこる中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新しい生活様式の実践や行政分野におけるデジタル化の遅れが課題となりました。

そこで国においては、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を決定し、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指すべきデジタル社会のビジョンに掲げ、行政のみならず、社会経済活動全般のデジタル化を強力に推進する方針を示しました。特に自治体が重点的に取り組むべきデジタル化については、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」という形で内容が具体化され、全国の自治体はこの計画を基にデジタル化に取り組むこととなりました。

本町では、令和4年3月に「大和町第五次総合計画」を策定し、効率的・効果的な町民サービスの提供を目標に、町民のみなさんの利便性に配慮した行政組織体制の充実とともに、各種情報処理システムの効率的運用による事務の迅速化、省力化などにより、町民サービスの向上を図るための施策を実施することとしております。

このような背景を踏まえ、「大和町DX推進全体方針」を策定し、本町における様々な課題に対しデジタル技術を活用することで、さらなる「町民サービスの向上」と「業務の効率化」を推進してまいります。

大和町長

浅野 元

## 1. 策定の目的

### 社会背景

日本国内では、2008年から人口減少期に入り、2040年には生産年齢人口(15~64歳)が約1400万人減少することが見込まれ、労働力不足等様々な影響が問題となっています。

また、住民ニーズが多様化・複雑化する中で、行政経営の抜本的な改革が求められています。自治体戦略2040構想研究会は、人口減少期の自治体行政として、AI・ロボティクス等を活用した「スマート自治体」への転換や、自治体情報システムや申請様式の標準化・共通化を取り組むべき事項として提言しています。

### 国の動向

新型コロナウイルス感染症の拡大は、同時に行政機関同士の不十分なシステム連携に伴う行政の非効率や、度重なるシステムトラブルの発生、行政手続きのデジタル化の遅れなど、様々な課題が明らかになりました。行政のデジタル化は喫緊に取り組むべき課題となっています。デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていくために、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」を策定しました。

また、令和3年7月には、自治体が着実にDXに取り組めるよう、「自治体DX推進手順書」を策定しました。令和4年9月には、「自治体DX推進計画」「自治体DX全体手順書」がそれぞれ第2.0版に改定され、令和5年1月には「自治体DX推進手順書」が改定されました。

#### 【自治体DX推進計画の概要】

##### ■計画期間

令和3年1月～令和8年3月

##### ■自治体に取り組む施策等

推進体制の構築（組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成など）

##### ■6つの重点取組事項

自治体情報システムの標準化・共通化	マイナンバーカードの普及促進	行政手続きのオンライン化
AI・RPAの利用推進	テレワークの推進	セキュリティ対策の徹底

【出典】総務省：「自治体DX推進計画 概要」

## 県の動向

宮城県は、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げられた人口減少などの社会変化を踏まえ、目指す宮城の姿の実現とともに、官民データの利活用や手続のオンライン化など、国の計画における地方公共団体としての役割を果たすため、みやぎの情報化を推進するための方針・指針として「みやぎ情報化推進ポリシー」を定めました。みやぎ情報化推進ポリシーは、「自治体DX推進計画」における自治体に求められている役割を適切に果たすための基礎となるものとしています。

また、重点目標として「最適化による県民サービスの向上」「地域の課題解決と活力の創出」「デジタル化による働き方改革の推進」を掲げています。

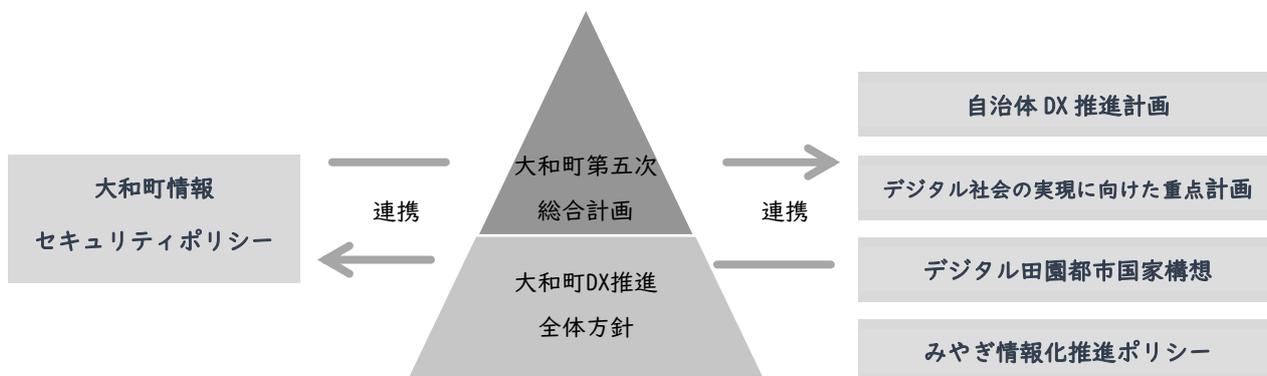
## 町の動向と大和町 DX 推進全体方針の位置付け

本町は、令和4年3月に町の上位計画である大和町第五次総合計画(大和町まち・ひと・しごと創生総合戦略)を策定しました。計画では、主要施策の一つに「町民のみなさんの利便性に配慮した行政組織体制の充実とともに、各種情報処理システムの効率的運用による事務の迅速化、省力化などにより、町民サービスの向上を図ります」と規定しています。

また、令和4年4月には、約900件の様式の押印を廃止しました。これにより、行政手続きのオンライン化を促進し、事務の省力化により確保した人手を人でなければ対応できない業務に再配分し、集中化することを目指しています。

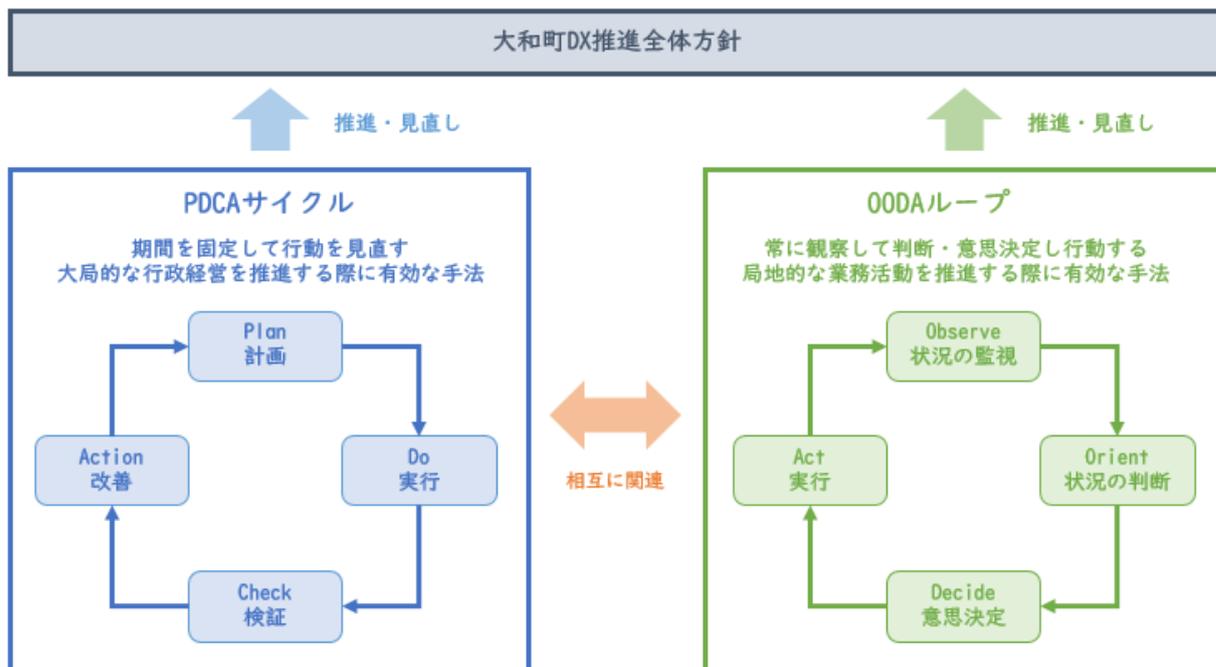
このような中、本町では「大和町DX推進全体方針」を策定し、町内のさまざまな課題に対して、国の自治体DX推進計画や、県のみやぎ情報化推進ポリシー等と整合をとり、DXを推進することとしました。

なお、本方針の対象期間は、総務省の「自治体DX推進計画」の計画期間にあたる、令和8年3月31日までとします。



## 2. 推進体制

大和町DX推進委員会を設置し、DX推進に係る取組方針及び実施計画・重要事項の決定について協議・検討を行います。あわせて、PDCAサイクルとOODAループにより定期的に進捗状況の評価を行い、国・県の動向や、本町の課題を踏まえ必要に応じて、大和町DX全体方針の見直しを図り実効性を高めていきます。



### 3. 基本方針

大和町第五次総合計画の将来像を実現するため、DXの取り組みを進めていきます。

#### 大和町第五次総合計画

ー将来像ー

七ツ森の輝く緑 元気なくらしが広がる 大和町 ~しあわせめぐるまち たいわ~



#### 大和町 DX 推進全体方針

##### 【1】 デジタル活用による町民の利便性向上

- ・行政手続のオンライン化
- ・BPRの取り組みの徹底（書面の押印廃止）
- ・マイナンバーカードの普及促進

##### 【2】 働き方改革による住民視点のサービス提供

- ・AI / RPAの利用推進
- ・自治体情報システムの標準化・共通化
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の強化
- ・職員のICTリテラシーの向上

##### 【3】 デジタル活用によるまちづくり

- ・ホームページ / SNS等を活用した情報発信の充実
- ・オープンデータの利活用による官民連携のまちづくり
- ・デジタルデバイド対策，地域社会のデジタル化

#### 4. 取組内容

##### 【1】 デジタル活用による町民の利便性向上

現在、行政手続の多くが対面の手続きによって行われています。オンライン化が可能な行政手続については、パソコンやスマートフォンから申請できるよう推進することで、町民の方が来庁することなくいつでも手続きが可能となるようにし、もっと便利に行政サービスを利用いただけるようにしていきます。

また、そのための準備として書面の押印廃止やマイナンバーカードの普及促進にも取り組めます。

##### ① 行政手続のオンライン化

現在、行政手続の多くが対面によって行われているため、申請の際は役場への来庁が必要となっています。オンライン化が可能な行政手続きを洗い出し、パソコンやスマートフォンからでも申請が可能な手続きを増やすことで、町民をはじめとする行政サービス利用者の利便性が向上できるようにしていきます。

##### ◆現状と課題

- ・国の運営する「ぴったりサービス」や宮城県の運営する「みやぎ電子申請サービス」を活用し、水道の使用開始や中止等の16手続きがオンライン申請可能となっているが、申請数は令和2年度32件、令和3年度58件となっている
- ・申請はパソコンからのみとなっており、スマートフォンからは受付ができない

##### ◆取組内容

- ・国が「優先的にオンライン化を推進すべき」としている手続きについては、マイナンバーカードによる認証が必要な「ぴったりサービス」を活用した、オンライン申請の実現を予定

##### 【国が優先的にオンライン化を推進すべきとしている手続きと本町の対応状況】

子育て関係(15手続)	オンライン化
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	済
児童手当等の額の改定の請求及び届出	済
氏名変更/住所変更等の届出	済
受給事由消滅の届出	済
未支払の児童手当等の請求	済
児童手当等に係る寄附の申出	済
児童手当に係る寄附変更等の申出	済

受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	済
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	済
児童手当等の現況届	未
支給認定の申請	済
保育施設等の利用申込	済
保育施設等の現況届	済
児童扶養手当の現況届の事前送信	未
妊娠の届出	済

<b>介護関係(II 手続)</b>	<b>オンライン化</b>
要介護・要支援認定の申請	未
要介護・要支援更新認定の申請	未
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	未
居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	未
介護保険負担割合証の再交付申請	未
被保険者証の再交付申請	未
高額介護（予防）サービス費の支給申請	未
介護保険負担限度額認定申請	未
居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	未
居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	未
住所移転後の要介護・要支援認定申請	未

<b>被災者支援関係(I 手続)</b>	<b>オンライン化</b>
罹(り)災証明書の発行申請	未

<b>住民関係(I 手続)</b>	<b>オンライン化</b>
転出・転入予約	済

- ・その他手続きについては、「みやぎ電子申請サービス」等を使用してオンライン申請を実現する

また、他自治体では、パソコンよりもスマートフォンからの申請数が多いという実績があるため、スマートフォンからも申請が行えるように改善する

## ② BPR の取り組みの徹底（書面の押印廃止）

住民・事業者の負担軽減および行政事務の効率化を図るため、様式の押印廃止を推進することで、行政手続きのオンライン化を促進します。

### ◆現状と課題

- ・令和4年4月に、町に提出される申請書など約900件の様式について押印を廃止  
※押印を廃止した書類は、住民票の写し等交付申請書、印鑑登録証明書交付申請書、児童手当、認定請求書、各種補助金の交付申請書等

### ◆取組内容

- ・現時点で押印が廃止できない手続きについても、県や国等の動向に合わせて手続きを進め、オンライン化を促進
- ・AI / RPA の利用推進とあわせ従来の業務フローを抜本的に見直し、効率的に業務を実施できるようにするとともに、町民の方々により便利に行政サービスを提供できるようにしていく

## ③ マイナンバーカードの普及促進

令和3年10月から、マイナンバーカードの健康保険証利用が開始されました。今後、国はマイナンバーカードの運転免許証との一体化や、スマートフォンへの搭載など、マイナンバー制度のさらなる活用方法を検討しています。ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指して、マイナンバーカードの申請と交付を促進するとともに、オンライン申請を充実させる等、マイナンバーカードの利活用先を検討していきます。

### ◆現状と課題

- ・令和5年3月5日時点の本町のマイナンバーカードの交付枚数は17,869枚で、人口に対する交付率は、63.5%となっている
- ・現時点において、マイナンバーカードの利活用先が少なく、利便性向上のメリットを十分に訴求できていない

### ◆取組内容

- ・土日開庁による臨時交付窓口を開設する等、マイナンバーカードの申請と交付を促進
- ・ホームページやSNSを使用し、マイナンバーカードの安全性や交付方法等について、広報活動を実施
- ・マイナンバーカードをより便利に使用していただけるよう、オンライン申請が可能な行政手続きの増加

## 【2】働き方改革による住民視点のサービス提供

人口減少・少子高齢化に伴って、今後ますます行政に対するニーズが増加する一方、限られた職員数で行政サービスを提供し続けていく必要があります。そのため、業務の効率化や、定型的な作業をAI / RPA等のデジタル技術で自動化し、作業の時間を短縮することで、相談業務や企画業務など本来職員が注力すべき業務に集中できる環境を整え、より住民に寄り添ったサービスが提供できるようにしていきます。

また、感染症対策や災害発生時の対応において、職員がどこからでも柔軟に働けるテレワークの推進や、DXの取組を推進する上で、適宜情報セキュリティの見直しも進めていきます。

### ① AI / RPA の利用推進

定型的な作業をAIやRPAなどのデジタル技術で自動化し、業務の効率化を図り、本来職員が注力すべき業務に集中できる環境を目指します。

#### ◆現状と課題

- ・町の収納業務及び給与支払い報告書業務においては、OCR装置を導入し、一部自動化処理を行っているが、それ以外のほとんどの業務では自動化処理を行っていない
- ・自動化可能な業務の洗い出しができていない

#### ◆取組内容

- ・職員向けに研修会等を実施し、業務改善の意識づけを行う
- ・自動化が可能な業務の洗い出しを行う
- ・試行導入を開始し、徐々にAI / RPAに置き換える業務を拡大させる

## ② 自治体情報システムの標準化・共通化

各市町村で使用している自治体情報システムについて、国は「令和7年度までに、国が定める標準仕様書に基づく標準準拠システム（20業務）へ移行すること」としています。本町においても、国が求める期限までに標準仕様に準拠したシステムへの移行を進め、情報システムに係る経費や職員の事務負担の軽減を図ります。

### ◆現状と課題

- ・令和4年度に現行システムが契約満了し令和5年度から新システムの利用を開始
- ・案内書面郵送にかかる作業時間の増大
- ・令和7年度の標準化 / 共通化対応に向け情報収集中

### ◆取組内容

#### 【令和5～7年度に使用するシステム】

- ・システムの構築方法を変更し、災害時等も安定的に証明書等が発行できるようにする
- ・案内書面郵送に係る印刷・封緘作業を効率化し、職員負担を軽減するとともに、きめ細やかな対応が求められる住民サービス業務等に集中できるようにする

#### 【標準準拠システムへの移行に向けて】

- ・令和5年度 組織体制の確立 / RFIの実施 / 現行システムと標準仕様書の差分を確認する、Fit&Gap作業を実施
- ・令和6～7年度 契約 / 構築 / 条例・規則改正
- ・その他、引き続き情報収集、職員に対する勉強会の実施等を行い、スムーズに移行できるようにする

#### 【標準化対象20業務】

住民基本台帳(住民記録)	介護保険
選挙人名簿管理	児童手当
固定資産税	生活保護
個人住民税	健康管理
法人住民税	就学(学齢簿管理)
軽自動車税	児童扶養手当
国民健康保険	子ども子育て支援
国民年金	戸籍
障害者福祉	戸籍附票
後期高齢者医療	印鑑登録

※生活保護及び児童扶養手当は、町村においては県が実施主体のため、システム未導入

### ③ テレワークの推進

仕事と生活の両立を可能とする職員のワーク・ライフ・バランスの実現や、新型コロナウイルス感染症対策、災害発生時の対応において、職員がどこからでも柔軟に働ける環境の構築が求められています。在宅勤務をはじめとするテレワーク推進のため、リモートアクセス環境の構築にかかるインフラ整備や、ペーパーレス化、押印廃止をはじめとする業務改革、勤務形態の見直し等を行い、テレワーク導入に向けた取り組みを進めていきます。

#### ◆現状と課題

- ・テレワークが実施できるアクセス環境や就業規則等が未整備のため、現在はテレワーク未導入

#### ◆取組内容

- ・他自治体の情報収集
- ・テレワーク試行環境の整備
- ・テレワーク用端末 / ネットワークの整備
- ・就業規則等の見直し

### ④ セキュリティ対策の強化

本町では、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーのガイドライン」を踏まえ、日々情報セキュリティ対策の徹底に取り組んでいます。行政手続のオンライン化、テレワーク、情報システムの標準化・共通化・クラウド化など、新たな取り組みが推進されていく中で、適宜情報セキュリティの見直しを行い、さらなる強靱なセキュリティ対策を進めていきます。

#### ◆現状と課題

- ・総務省ガイドラインに基づき、業務システムを基幹系、LGWAN系、インターネット系の三層に分離済み
- ・宮城県内の自治体が共同利用する宮城県情報セキュリティクラウドが次期サービスに移行し、セキュリティ対策が強化された
- ・毎年全職員を対象に情報セキュリティの研修を実施

#### ◆取組内容

- ・「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定に伴い、大和町情報セキュリティポリシーの改定
- ・引き続き全職員に向けた情報セキュリティ研修を実施
- ・適切なセキュリティ対策の継続実施

## ⑤ 職員の ICT リテラシーの向上

DX 推進のためには、デジタル技術を活用して効率的な業務を提案できる職員の育成が必要となります。そのため、最新のデジタル技術や情報セキュリティ等に係る研修を理解度や階層・年代に応じて定期的で開催し、職員一人ひとりの ICT リテラシーの向上と人材の育成を図っていきます。

### ◆現状と課題

- ・全職員に向けた情報セキュリティ研修や、新入職員に向けた ICT 操作研修を毎年開催
- ・職員によって ICT リテラシーの習熟度にばらつきがある

### ◆取組内容

- ・全職員に向けた情報セキュリティ研修や、新入職員に向けた ICT 操作研修を引き続き開催
- ・最新のデジタル技術等に関する研修を理解度や階層・年代に応じて定期的を実施し、職員の ICT リテラシーの向上や人材育成を図り、業務改善や DX を推進していくための組織風土づくりを行う

### 【3】 デジタル活用によるまちづくり

本町では、町公式ホームページや SNS を活用して各部署があらゆる情報発信を行っていますが、広報手段を適宜見直し、より多くの方に対して効果的に情報発信ができるようにしていきます。

また、民間が自由に活用することにより、地域の課題解決につながることを期待されている「オープンデータ」の拡充を進め、地域の課題解決や行政サービスに結び付けることを目指します。その他にも、デジタルを活用して町の様々な課題に取り組む「地域社会のデジタル化」や、全ての町民が平等にデジタル化の恩恵を受けることができるよう、「デジタルデバインド対策」にも取り組みます。

#### ① ホームページ / SNS 等を活用した情報発信の充実

本町では、公式ホームページや SNS を活用して各部署があらゆる情報発信を行っています。必要な情報をより多くの方に届けるため、広報手段を適宜見直し、効果的・効率的な情報発信を行います。特に公式ホームページについては、AI チャットボットや多言語対応機能の導入を検討し、誰でも、いつでも必要な情報について案内を受けられる環境を目指します。

##### ◆現状と課題

- ・本町では、twitter・Facebook・youtube・LINE の SNS ツールを活用し、情報発信を実施
- ・本町の SNS は、フォローをしなくても情報閲覧可能ではあるが、フォロー数 (twitter の場合約 1600 人) から利用者はまだ少ないと考えられ、より多くの町民に情報を届ける手段が必要
- ・SNS を活用した月間の情報発信数が 10～15 件程度となっており、広報紙と比較すると情報提供の数・種類が少ない

##### ◆取組内容

- ・情報提供の数 / 種類の増加
- ・情報発信方法の再検討(国内の利用率が高い SNS の活用検討)
- ・町公式ホームページ使い勝手の見直し

## ② オープンデータの利活用による官民連携のまちづくり

オープンデータとは、地方公共団体等が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう公開されたデータのことです。オープンデータを民間が自由に活用することにより、地域の課題解決につながることを期待されています。

他市町村では、AEDの設置場所をオープンデータ化したことにより、民間企業が開発したスマートフォンアプリ上からAEDの設置場所が確認できるようになったという事例もあります。本町においても、オープンデータの拡充を進め、地域の課題解決や行政サービスに結び付けることを目指します。

### ◆現状と課題

宮城県が管理するオープンデータポータルサイト「data eye」において、オープンデータを公表しているが、情報量が少ない

### ◆取組内容

- ・国及び宮城県が推奨する14項目について、オープンデータ化を行う
- ・データは、町公式ホームページ及び「data eye」にて公開

#### 【国及び宮城県がオープンデータ化を推奨する14項目】

データ名	
AED設置箇所一覧	公衆トイレ一覧
介護サービス事業所一覧	消防水利施設一覧
医療機関一覧	指定緊急避難所一覧
文化財一覧	地域・年齢別人口
観光施設一覧	公共施設一覧
イベント一覧	子育て施設一覧
公衆無線LANアクセスポイント一覧	オープンデータ一覧

### ③ デジタルデバインド対策

デジタル化を推進する上で、主に高齢者や障がい者などに生じるデジタル・デバインド（格差）への対策は重要課題となっています。誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会実現のため、「誰一人取り残さない」社会を目指し、窓口での支援等を通じて、デジタル活用支援を行います。

#### ◆取組内容

- ・窓口での支援（マイナポイント申請支援等）
- ・他自治体の事例収集

### ④ 地域社会のデジタル化

防災、子育て、公共交通、農業、教育、等の幅広い分野において、デジタル技術を活用することにより地域課題の解決ができるよう推進していきます。

#### ◆取組内容

- ・災害発生時には、防災行政無線をはじめとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し、住民へ迅速及び的確に防災情報の配信を行う 等
- ・他自治体の事例収集

## 5. 用語解説

索引	用語	解説
あ	アプリ（アプリケーション）	作業の目的に応じて使うソフトウェア。スマートフォンやタブレットでは動画・音楽視聴，地図・ナビゲーション，電子書籍，ネットショッピング，ゲーム用のアプリなどが代表的。
	オープンデータ	誰でも自由に入手や使用，加工，再配布などができるよう広く一般に公開されているデータ。
か	クラウドサービス	クラウドコンピューティングの形態で提供されるサービス。インターネットを利用して，データやソフトウェアを提供するサービス。
た	チャットボットサービス	文字メッセージをやり取りするチャットシステム上で，メッセージ（質問）に対して適した回答を自動応答するサービス。
	デジタル・デバイド	コンピュータやインターネットなどの情報技術（IT）を利用したり使いこなしたりできる人と，そうでない人の間に生じる，貧富や機会，社会的地位などの格差のこと。情報格差とも呼ばれる。
	テレワーク	ICTを活用して，場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方。在宅勤務，モバイルワーク，サテライトオフィス等での勤務等がある。
ま	マイナポータル	政府が運営するオンラインサービス。マイナポータルを通じて，子育てや介護などの行政手続の検索，オンラインでの申請など，ワンストップのサービスを提供する。行政機関等が保有するご自身の情報を確認すること等も可能。
ら	リモートアクセス	ある場所に設置されたコンピュータやネットワークに，遠隔地にある別のコンピュータなどから接続し，使用すること。

わ	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと。誰もが仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方ができる社会を実現することが重要課題となっている。国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。
	ワンストップサービス	関連する手続きの窓口を一本化すること。
A	AI	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。
B	BPR	Business Process Re-engineering の略で、企業などで既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化すること。
D	DX	デジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変すること。
I	ICT	Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。
	ICT リテラシー	情報技術を適切に活用する基礎的な知識や技能のこと
	IoT	Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること。
R	RPA	Robotic Process Automation の略で、人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。
S	SNS	Social Networking Service の略で、登録した利用者だけが参加できるインターネットの Web サイトのこと。
W	Wi-Fi	無線通信の国際標準通信規格で、IEEE 802.11 シリーズを利用した無線通信のこと。

## 参考 URL

- ・ 情報通信白書用語集（平成 28 年版）

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nd300000.html>

- ・ 情報通信白書（令和 3 年版）

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd256110.html>

- ・ 総務省用語辞典

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/security/glossary/01.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/glossary/01.html)

- ・ IT 用語辞典 e-words

<https://e-words.jp/>

- ・ 「仕事と生活の調和」推進サイト

<https://www.cao.go.jp/wlb/towa/definition.html>